

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月20日

評価対象事業		評価者	教育総務課担当課長 茂木 健太郎	
教育-04	実施事業	小学校施設管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 教育総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 学校施設課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校16校
意図	小学校の施設・設備の機能を維持するため
効果	児童の安全・安心な教育環境を整える

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・小学校16校分の光熱水費、電信料等を執行した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・各年3月31日(住民基本台帳) ・各年5月1日
	事業の対象者数	7,940人	7,892人	7,939人	7,939人	7,939人	
運営資源状況	決算値(千円)	135,267	130,931	当初予算(千円)	139,341		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	4,199	4,579	その他	4,484		
	一般財源	131,068	126,352	一般財源	134,857		
	人員配置数	0.3	0.3	人員配置数	0.3		
	人件費(千円)	2,294	2,353	人件費(千円)	2,351		
事業経費運営	総事業費(千円)	137,561	133,284	総事業費(千円)	141,692		
	市民1人当りの経費(円)	137,561	756	市民1人当りの経費(円)	803		
	対象者1人当りの経費(円)	17,325	16,888	対象者1人当りの経費(円)	17,848		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	安定した学校運営を行うための事業であり、予算規模についても年度間での激変的な増減をすることなく安定的な予算措置が必要である		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>小学校における学習環境については、学校環境衛生基準に基づき、適正な温度・湿度のもと、熱中症・インフルエンザ等児童の健康に配慮し、教室の冷暖房設備設置等、学習環境の改善を図る必要がある。今後も冷暖房設備の導入により電気代の増大が見込まれるため、削減の余地はないが、学習環境に影響のない範囲で適切な使用を求めていく。学校も、環境教育等を通じて、光熱水費の削減に向けた節電等の取組を実施している。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	天候、気温に左右されるため、事業費のうち光熱水費の変動が大きい。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	節電・節水を徹底することにより、経費及び環境負荷を軽減した。 執行状況を速やかに把握し、学校での使用に不都合がでないよう対応を図った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	光熱水費の削減に向けた学校の取り組みを支援する仕組みの検討	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	学校光熱水費の使用実績の周知					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
学校へ光熱水費の使用実績を周知することで、削減に向けた取組に活用してもらうため。	目標値	4	4	4	4	4	4			
	実績値	4	4	4	4	4				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	光熱水費の使用実績を前年度と比較した一覧を、4半期毎に学校に対し周知することで、学校内での削減に向けた取組及び意識啓発に活用していることから、現状の回数を維持する。
-----------------------	--